

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 新悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 健二 TEL (03) 3548 - 3273
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,713	32.5	4,118	214.7	3,845	216.5	3,685	366.7
18年9月中間期	8,084	33.6	1,308	3.8	1,214	13.5	789	8.1
19年3月期	17,446	-	3,871	-	3,700	-	2,231	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	131.18	129.96
18年9月中間期	28.65	-
19年3月期	80.95	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円
 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	31,350	18,116	57.8	615.99
18年9月中間期	22,507	9,403	41.7	341.16
19年3月期	23,870	11,309	47.4	410.32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,116 百万円 18年9月中間期 9,403 百万円
 19年3月期 11,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,111	443	1,139	8,779
18年9月中間期	1,763	1,742	568	2,753
19年3月期	4,427	2,618	516	3,389

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	18.00	18.00
20年3月期	-	
20年3月期(予想)	30.00	30.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	33.0	10,000	158.3	9,500	156.7	7,000	213.7	249.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	29,429,335株	18年9月中間期	27,581,363株
	19年3月期	27,581,363株		
期末自己株式数	19年9月中間期	18,970株	18年9月中間期	18,758株
	19年3月期	18,758株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,879	32.0	4,210	224.5	4,149	216.4	2,517	186.1
18年9月中間期	8,242	31.7	1,297	8.2	1,311	0.6	879	5.0
19年3月期	17,781	-	3,753	-	3,791	-	2,343	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	89.64
18年9月中間期	31.93
19年3月期	85.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	18,896	14,483	76.6	492.46
18年9月中間期	10,908	6,927	63.5	251.32
19年3月期	12,538	8,848	70.6	321.03

(参考)自己資本 19年9月中間期 14,483百万円 18年9月中間期 6,927百万円 19年3月期 8,848百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	32.2	10,100	169.1	10,000	163.8	6,100	160.3	217.16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな増加基調は維持しているものの、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融収縮や信用不安の影響により、景気が減速し、調整局面にあります。わが国経済は、引き続き企業部門が好調を維持する一方、個人消費は、原材料高などの価格転嫁が家計部門へ波及するなど、改善テンポが緩慢な状況にあります。全体的には緩やかな拡大傾向を示しております。

この景況の下、海上貨物輸送は中国をはじめとした新興国の経済成長を受けて旺盛な船腹需要の拡大が続く、当社の主力船型である中小型撤積船の荷動きも活発化しております。

運賃及び用船市況は、船舶の需給のインバランスに加え、地政学的な要因や港湾の設備能力の不足等が相俟って高値圏にあり、ケープ型・パナマックス型・ハンディー型船の定期用船料は依然として過去最高値の更新が続いており、ケープ型船の定期用船料は、期初の日当たり 90,000 ドルが、当中間期末には、180,000 ドルまで高騰いたしました。また、当社が主力とするスモールハンディー型船の輸送貨物である農水省向け北米積み、日本揚げ小麦運賃は、期初のトン当たり 70 ドルから当中間期末には 100 ドルに迫る勢いで高騰いたしました。一方、短中期的には上昇ピッチの速さから高値警戒感が台頭し、資源や輸送手段を安定確保する動きが世界的に広がっております。

このような状況の中で、当社は、主力とするスモールハンディー型の競争力を生かし、従来より強みを発揮している穀物・木材輸送に加え、より多角的 / 効率的な営業展開を図っており、石炭・セメントその他の南北航路等の三国間輸送へも積極的に取り組み、最適貨物の積取りや数量輸送契約 (COA) 等の組み合わせにより合理的な効率配船に努め、一層の採算向上を図りました。

一方、原油価格は、歴史的な高値圏にあり、当中間期末には 80 ドルを超える価格 (NY 先物) をつけ、更に上昇傾向にあります。この状況下、当社グループの燃料油価格は、当上半期平均トン当たり 355 ドル (前年同期 347 ドル) と高値となり、運航収支を圧迫する要因となりました。為替については、当上半期平均 119.78 円 (前年同期 115.87 円) と円安で推移し、運航収支の改善に寄与いたしました。

なお、当中間期には、平成 19 年 4 月 24 日に「連結子会社の固定資産 (船舶) の譲渡について」でご報告し、7 月 9 日付けにて臨時報告書を提出いたしました船舶譲渡益を特別利益に計上しており、その代替として海外子会社において、9 月末に船令 5 年の中古船 (29 千トン型) を購入し、船舶資産を刷新いたしました。

以上の結果、売上高は 10,713 百万円 (前年同期比 32.5% 増)、営業利益は 4,118 百万円 (同 214.7% 増)、経常利益は 3,845 百万円 (同 216.5% 増) となり、中間純利益は 3,685 百万円 (同 366.7% 増) と増収増益となりました。

所在地別のセグメント状況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、昨年度に続き、積極的に自主運航を進めたことにより、新規積荷契約の獲得や既存の積荷契約による運賃収入が増加しました。一方で燃料費をはじめとして運航費は増加したものの、好市況に支えられ、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、営業収益は 2,637 百万円増の 10,879 百万円を計上し、営業費用は前年同期に比べ 275 百万円減の 6,669 百万円となり、営業利益は 2,912 百万円増の 4,210 百万円となりました。

パナマ

パナマの売上高は前年同期に比べ 40 百万円増の 1,845 百万円、営業費用は 143 百万円増の 1,937 百万円を計上したことにより、営業損益が 103 百万円悪化し、営業損失は 92 百万円となりました。

下期につきましては、世界経済や国際金融資本市場の動向などに不透明感があり、リスクの拡大に伴い上下の振れ幅が大きくなる不確実な世界情勢にありますが、不定期船事業を取り巻く環境は、旺盛な荷動きと逼迫した船腹需給を背景に市況も更に騰勢を強めており、高値圏で推移することが見込まれております。また 10 月には 56 千トン型の新造船の長期用船が投入され、運航及び事業規模の拡大に寄与いたします。

燃料油価格は更に高騰が見込まれ、また、為替についても経済の不確定な状況より円高が進行する等の業績悪化となる要因はあるものの、高レベルにある海運市況がこれらを吸収し、総じて堅調に推移する見込みです。

このような見通しの下、通期の連結業績につきましては、売上高は 23,200 百万円（前年同期比 33.0%増）、営業利益は 10,000 百万円（同 158.3%増）、経常利益は 9,500 百万円（同 156.7%増）、当期純利益は 7,000 百万円（同 213.7%増）の増収増益となり、昨年度に引き続き創業以来の最高の収益及び利益を達成できる見込みです。

なお、当下期の業績予想における前提は、為替を 1 ドル 115 円、燃料油価格をトン当たり 450 ドルとして策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前期末比 7,480 百万円増加し、31,350 百万円となりました。これは主に、現金・預金 5,389 百万円等の増加によるものです。

負債につきましては、前期末比 673 百万円増加し、13,234 百万円となりました。これは主に、未払法人税等 615 百万円等の増加によるものです。

純資産につきましては、新株発行に伴う資本金 1,499 百万円、資本剰余金 1,499 百万円の増加、利益剰余金が 3,188 百万円等増加により、前期末比 6,806 百万円増加の 18,116 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、57.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、779百万円となり、前期末に比べ5,389百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は4,111百万円（前年同期比2,347百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益が6,158百万円、減価償却費が862百万円、固定資産売却益による減少額2,344百万円、法人税等の支払額が1,149百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は443百万円（前年同期比2,186百万円増）で、これは主に、有形固定資産の売却による収入3,264百万円等の増加と有形固定資産の取得による支出1,819百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円等の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,139百万円（前年同期比571百万円増）で、これは主に、社債の発行による収入3,000百万円による増加の一方、長期借入金の返済1,041百万円及び配当金の支払い1494百万円等の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第88期 平成16年 3月期	第89期 平成17年 3月期	第90期 平成18年 3月期	第91期 平成19年 3月期	第92期 平成19年 9月中旬期
自己資本比率（％）	26.1	31.2	41.6	47.4	57.8
時価ベースの自己 資本比率（％）	64.0	71.7	57.6	95.8	224.7
債務償還年数（年）	4.1	2.6	4.6	1.8	1.6
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	17.0	24.0	13.5	26.9	57.0

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を念頭に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を基本とし、業績に連動した利益を総合的に勘案して株主に配分することを基本方針としております。

当期（平成 20 年 3 月期）における年間配当予想につきましては、平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況にて 1 株あたり 1 8 円と公表しておりますが、通期業績予想を上方修正し、今後の業績につきましても、引き続き堅調に推移すると見込まれるため、平成 19 年 10 月 26 日に公表しましたとおり、1 株あたり 3 0 円を予定しています。

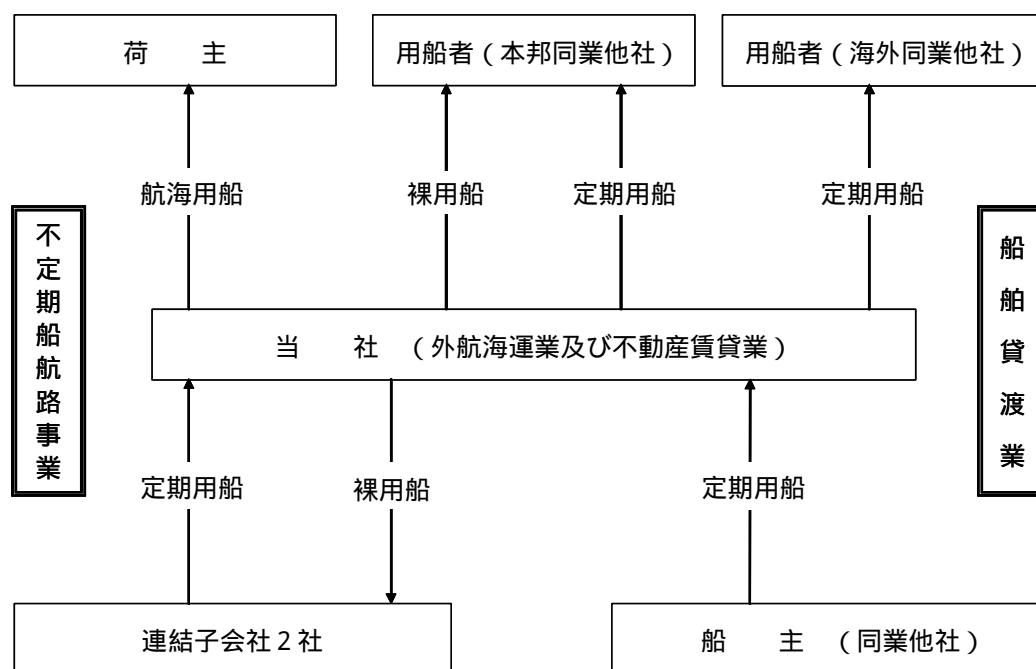
2 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社 2 社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社 2 社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3 . 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inuiship.co.jp/zaimu.htm>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結 会計期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期末 (平成 19 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(2 2 , 5 0 7)	(3 1 , 3 5 0)	(8 , 8 4 3)	(2 3 , 8 7 0)
流 動 資 産	4 , 1 3 1	1 0 , 2 1 5	6 , 0 8 3	4 , 7 7 9
現 金 ・ 預 金	2 , 7 5 3	8 , 7 7 9	6 , 0 2 5	3 , 3 8 9
海 運 業 未 収 金	2 5 4	2 9 9	4 5	2 6 8
貯 蔵 品	3 5 9	4 5 0	9 1	3 6 9
繰 延 及 び 前 払 費 用	2 4 3	1 5 9	8 4	2 7 2
そ の 他 流 動 資 産	5 2 2	5 2 6	4	4 7 9
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0
固 定 資 産	1 8 , 3 7 5	2 1 , 1 3 5	2 , 7 5 9	1 9 , 0 9 0
有 形 固 定 資 産	1 4 , 7 1 4	1 3 , 9 1 0	8 0 4	1 3 , 8 6 3
船 舶	1 4 , 4 9 4	1 3 , 3 8 6	1 , 1 0 8	1 3 , 6 4 1
建 物 ・ 構 築 物	8 2	7 6	6	7 9
器 具 ・ 備 品	3 9	3 5	4	4 4
土 地	9 7	9 7	-	9 7
建 設 仮 勘 定	-	3 1 5	3 1 5	-
無 形 固 定 資 産	1 3	1 1	1	1 3
ソ フ ト ウ ェ ア	1 1	1 0	1	1 1
電 話 加 入 権	1	1	-	1
投 資 そ の 他 の 資 産	3 , 6 4 7	7 , 2 1 2	3 , 5 6 5	5 , 2 1 4
投 資 有 価 証 券	3 , 4 9 3	6 , 8 3 0	3 , 3 3 6	5 , 0 3 6
長 期 性 預 金	-	2 0 0	2 0 0	-
そ の 他 長 期 資 産	1 8 1	2 0 9	2 8	2 0 6
貸 倒 引 当 金	2 7	2 7	-	2 7
資 産 合 計	2 2 , 5 0 7	3 1 , 3 5 0	8 , 8 4 3	2 3 , 8 7 0

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)	(1 3 , 1 0 4)	(1 3 , 2 3 4)	(1 2 9)	(1 2 , 5 6 0)
流 動 負 債	5 , 1 3 2	5 , 4 3 7	3 0 4	5 , 3 0 4
海 運 業 未 払 金	9 7 3	1 , 1 4 8	1 7 4	8 0 9
短 期 借 入 金	2 , 9 7 6	1 , 9 4 8	1 , 0 2 7	2 , 8 3 4
未 払 法 人 税 等	7 0 5	1 , 7 5 3	1 , 0 4 8	1 , 1 3 8
繰 延 税 金 負 債	-	1 4 1	1 4 1	1 7
未 払 費 用	2 4	2 1	2	2 7
前 受 金	2 7 9	3 2 9	4 9	3 0 7
預 り 金	5	7	1	1 4
賞 与 引 当 金	1 9	2 1	1	2 0
役 員 賞 与 引 当 金	-	1 7	1 7	3 5
そ の 他 流 動 負 債	1 4 8	4 8	1 0 0	9 9
固 定 負 債	7 , 9 7 1	7 , 7 9 7	1 7 4	7 , 2 5 6
長 期 借 入 金	6 , 0 2 0	4 , 6 2 0	1 , 4 0 0	5 , 0 8 6
繰 延 税 金 負 債	1 , 6 5 2	2 , 9 2 8	1 , 2 7 6	1 , 9 0 6
退 職 給 付 引 当 金	8 8	9 5	6	7 5
未 払 役 員 退 職 慰 労 金	6 8	6 5	3	6 8
特 別 修 繕 引 当 金	1 3 5	7 2	6 3	1 0 9
そ の 他 固 定 負 債	5	1 4	8	1 0
(純 資 産 の 部)	(9 , 4 0 3)	(1 8 , 1 1 6)	(8 , 7 1 3)	(1 1 , 3 0 9)
株 主 資 本	7 , 7 1 9	1 5 , 3 4 9	7 , 6 3 0	9 , 1 6 1
資 本 金	1 , 8 5 1	3 , 3 5 1	1 , 4 9 9	1 , 8 5 1
資 本 剰 余 金	5 9 8	2 , 0 9 8	1 , 4 9 9	5 9 8
利 益 剰 余 金	5 , 2 7 4	9 , 9 0 5	4 , 6 3 0	6 , 7 1 6
自 己 株 式	5	5	0	5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1 , 6 8 3	2 , 7 6 6	1 , 0 8 3	2 , 1 4 8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8 7 2	1 , 9 0 8	1 , 0 3 6	1 , 3 2 4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4 7	1	4 6	3 5
為 替 換 算 調 整 勘 定	8 5 9	8 5 9	-	8 5 9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2 2 , 5 0 7	3 1 , 3 5 0	8 , 8 4 3	2 3 , 8 7 0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
海 運 業 収 益	8,077	100.0	10,702	100.0	17,432
海 運 業 費 用	6,376	79.0	6,185	57.8	12,688
海 運 業 利 益	1,700	21.0	4,517	42.2	4,744
その他事業収益	7	0.1	10	0.1	14
その他事業費用	4	0.0	9	0.1	8
その他事業利益	2	0.1	1	0.0	5
営 業 総 利 益	1,702	21.1	4,519	42.2	4,749
一 般 管 理 費	394	4.9	401	3.7	877
営 業 利 益	1,308	16.2	4,118	38.5	3,871
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	51		102		119
そ の 他	22		21		50
営 業 外 収 益 合 計	74	0.9	123	1.1	169
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	81		71		164
為 替 換 算 差 損	63		292		140
そ の 他	23		33		35
営 業 外 費 用 合 計	168	2.1	396	3.7	340
経 常 利 益	1,214	15.0	3,845	35.9	3,700
特 別 利 益					
固定資産売却益	-		2,344		-
投資有価証券売却益	38		-		38
過年度損益修正益	43		-		
特 別 利 益 合 計	81	1.0	2,344	21.9	38
特 別 損 失					
過年度損益修正損	12		12		92
そ の 他	-		19		-
特 別 損 失 合 計	12	0.1	31	0.2	92
税金等調整前中間(当期)純利益	1,284	15.9	6,158	57.6	3,646
法人税、住民税及び事業税	699	8.7	1,751	16.4	1,622
法人税等調整額	204	2.5	722	6.8	207
中間(当期)純利益	789	9.7	3,685	34.4	2,231

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) (単位 百万円/端数切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	4,774	5	7,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			275		275
利益処分による役員賞与(注)			14		14
中間純利益			789		789
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	499	0	499
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,851	598	5,274	5	7,719

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,081	-	859	1,940	9,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					275
利益処分による役員賞与(注)					14
中間純利益					789
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	209	47		257	257
中間連結会計期間中の変動額合計	209	47	-	257	242
平成 18 年 9 月 30 日 残高	872	47	859	1,683	9,403

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位 百万円 / 端数切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	6,716	5	9,161
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,499	1,499			2,999
剰余金の配当			496		496
中間純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	1,499	1,499	3,188	0	6,188
平成 19 年 9 月 30 日 残高	3,351	2,098	9,905	5	15,349

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,324	35	859	2,148	11,309
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,999
剰余金の配当					496
中間純利益					3,685
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	584	33		618	618
中間連結会計期間中の変動額合計	584	33	-	618	6,806
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,908	1	859	2,766	18,116

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	4,774	5	7,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			275		275
利益処分による役員賞与(注)			14		14
当期純利益			2,231		2,231
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,941	0	1,941
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	6,716	5	9,161

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,081	-	859	1,940	9,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					275
利益処分による役員賞与(注)					14
当期純利益					2,231
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	242	35		207	207
連結会計年度中の変動額合計	242	35	-	207	2,149
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,324	35	859	2,148	11,309

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ-計算書 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,284	6,158	3,646
減価償却費		838	862	1,716
貸倒引当金の増減額		0	0	0
賞与引当金の増減額		1	0	2
役員賞与引当金の増減額		-	17	35
退職給付引当金の増減額		14	20	28
役員退職慰労引当金の増減額		7	-	76
未払役員退職慰労金の増減額		-	3	68
特別修繕引当金の増減額		24	36	51
受取利息及び受取配当金		51	102	119
支払利息		81	71	164
有形固定資産売却益		-	2,344	-
投資有価証券売却損益		38	-	38
為替換算差額		57	293	133
未収消費税の増減額		14	9	0
船内準備金の増減額		8	9	6
たな卸資産の増減額		129	81	119
売上債権の増減額		112	31	98
仕入債務の増減額		498	330	676
役員賞与の支払額		14	-	14
その他		308	98	361
小計		2,170	5,239	5,348
利息及び配当金の受領額		51	92	117
利息支払額		80	72	164
法人税等支払額		377	1,149	873
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,763	4,111	4,427
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	200	-
有形固定資産の取得による支出		1,658	1,819	1,677
有形固定資産の売却による収入		-	3,264	-
無形固定資産の取得による支出		0	-	1
投資有価証券の取得による支出		223	800	1,067
投資有価証券の売却による収入		149	-	139
貸付金の回収による収入		0	0	1
その他投資の取得による支出		6	6	18
その他投資の解約による収入		2	-	2
その他		5	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,742	443	2,618
3. 財務活動によるキャッシュ・フロ				
短期借入金増減額		420	300	70
長期借入金による収入		2,702	-	3,102
長期借入金の返済による支出		2,280	1,041	3,414
社債発行による収入		-	3,000	-
配当金の支払額		273	494	273
その他		0	24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		568	1,139	516
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		57	305	124
5. 現金及び現金同等物の増減額		532	5,389	1,169
6. 現金及び現金同等物期首残高		2,220	3,389	2,220
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,753	8,779	3,389

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2 社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a . 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1 社 乾光海運(株)

b . 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運(株)は中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の中間決算期等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。

会計処理基準に関する事項

a . 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

b . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に従い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる当中間連結会計期間の営業利益・経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

無形固定資産

ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(ロ) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、役員賞与の金額については、通期の業績などに基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしておりません。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社グループは平成 17 年度定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

(ヘ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

e. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

f. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引	商品先物取引
ヘッジ対象	-----	外貨建予定取引	借入金	船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

h. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	14,499 百万円	16,237 百万円	15,375 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	13,440 百万円	10,198 百万円	11,716 百万円

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日~平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)
a. 一般管理費の主な費目			
役員報酬	65 百万円	75 百万円	133 百万円
従業員給与	86 "	91 "	230 "
福利厚生費	36 "	38 "	76 "
賞与引当金繰入額	19 "	20 "	19 "
役員賞与引当金繰入額	- "	- "	35 "
退職給付引当金繰入額	2 "	1 "	5 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	- "	- "
減価償却費	10 "	8 "	22 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額			
海運業費用(船費)の内			
賞与引当金繰入額	百万円	百万円	0 百万円
退職給付引当金繰入額	1 "	19 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	30 "	32 "	64 "
c. 固定資産売却益の内訳			
船舶	百万円	2,344 百万円	百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,581	-	-	27,581
自己株式				
普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

b. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	275	10.0	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	27,581	(注1) 1,847	-	29,429
自己株式 普通株式	18	(注2) 0	-	18

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 1,847,972 株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加 212 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

b. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	496	利益剰余金	18.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	27,581	-	-	27,581
自己株式 普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

b. 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	275	利益剰余金	10.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(ロ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	496	18.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	2,753 百万円	8,779 百万円	3,389 百万円
現金及び現金同等物	2,753 百万円	8,779 百万円	3,389 百万円

リース取引関係

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	4 "	2 "	3 "
合計	6 百万円	4 百万円	5 百万円

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,191 百万円	2,624 百万円	1,433 百万円
債券	327 "	333 "	6 "
その他	428 "	447 "	18 "
合計	1,947 百万円	3,406 百万円	1,458 百万円

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 70 百万円

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,743 百万円	4,941 百万円	3,197 百万円
債 券	1,425 "	1,392 "	32 "
そ の 他	428 "	481 "	52 "
合 計	3,597 百万円	6,815 百万円	3,217 百万円

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 55 百万円

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,436 百万円	3,631 百万円	2,195 百万円
債 券	925 "	921 "	3 "
そ の 他	428 "	461 "	33 "
合 計	2,790 百万円	5,015 百万円	2,224 百万円

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 62 百万円

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額が、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。	同 左	同 左

b. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)				
	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,084	-	8,084	-	8,084
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	158	1,804	1,963	(1,963)	-
計	8,242	1,804	10,047	(1,963)	8,084
営業費用	6,945	1,793	8,739	(1,963)	6,775
営業利益	1,297	10	1,308	-	1,308

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	当連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)				
	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,713	-	10,713	-	10,713
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	166	1,845	2,011	(2,011)	-
計	10,879	1,845	12,725	(2,011)	10,713
営業費用	6,669	1,937	8,607	(2,011)	6,595
営業利益(又は営業損失)	4,210	92	4,118	-	4,118

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,446	-	17,446	-	17,446
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	334	3,831	4,165	(4,165)	-
計	17,781	3,831	21,612	(4,165)	17,446
営業費用	14,028	3,713	17,741	(4,165)	13,575
営業利益	3,753	117	3,871	-	3,871

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨ-ロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高	2,828	825	446	146	6	4,253
連結売上高	-	-	-	-	-	8,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	10.2	5.5	1.8	0.1	52.6

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨーロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高	1,588	691	459	1,108	-	3,848
連結売上高	-	-	-	-	-	10,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	6.5	10.3	4.3	-	35.9

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨ-ロッパ	アジア	オセアニア	その他	計
海外売上高	4,659	1,501	1,172	1,185	6	8,525
連結売上高	-	-	-	-	-	17,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	8.6	6.7	6.8	0.0	48.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- | | | |
|-----------|-------|-------------------------|
| (1) 北米 | ----- | アメリカ合衆国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | ----- | ドイツ、オランダなど欧州諸国 |
| (3) アジア | ----- | 東アジア、中近東、中華人民共和国などアジア諸国 |
| (4) オセアニア | ----- | オーストラリア、ニュージーランド |
| (5) その他 | ----- | アフリカ諸国 |

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	341 円 16 銭	615 円 99 銭	410 円 32 銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	28 円 65 銭	131 円 18 銭	80 円 95 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	129 円 96 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額	789 百万円	3,685 百万円	2,231 百万円
中間(当期)純利益	789 百万円	3,685 百万円	2,231 百万円
普通株主に帰属しない金額	- "	- "	- "
普通株式に係る中間(当期)純利益	789 百万円	3,685 百万円	2,231 百万円
期中平均株式数	27,562 千株	28,090 千株	27,581 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	- 千株	1,847 千株	- 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(- ")	(1,847 ")	(- ")

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

「固定資産(船舶)の譲渡」

当社グループは、船舶 1 隻を海外の第三者法人へ譲渡することを決定いたしました。

詳細につきましては、平成 19 年 4 月 24 日に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該開示内容は次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inuishop.co.jp/news.htm>

開示の省略

デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間期末 (平成 19 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(1 0 , 9 0 8)	(1 8 , 8 9 6)	(7 , 9 8 7)	(1 2 , 5 3 8)
流 動 資 産	4 , 5 3 2	9 , 0 3 4	4 , 5 0 1	4 , 6 9 3
現 金 ・ 預 金	2 , 6 2 8	7 , 7 0 8	5 , 0 7 9	3 , 1 3 9
海 運 業 未 収 金	2 1 8	3 0 8	9 0	2 6 8
立 替 金	2 2 5	8 9	1 3 6	3 8 7
貯 蔵 品	3 5 9	3 9 3	3 4	3 1 8
繰 延 及 び 前 払 費 用	1 9 7	1 1 5	8 2	1 5 5
代 理 店 債 権	2 4 8	1 9 6	5 1	1 8 2
繰 延 税 金 資 産	5 6 9	8 6	4 8 3	8 2
そ の 他 流 動 資 産	8 4	1 3 6	5 1	1 6 0
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0
固 定 資 産	6 , 3 7 6	9 , 8 6 2	3 , 4 8 5	7 , 8 4 5
有 形 固 定 資 産	1 , 2 4 8	1 , 3 6 4	1 1 6	1 , 1 4 7
船 舶	1 , 0 3 0	8 4 7	1 8 2	9 3 6
建 物 ・ 構 築 物	8 2	7 6	6	7 9
器 具 ・ 備 品	3 7	2 8	9	3 4
土 地	9 7	9 7	-	9 7
建 設 仮 勘 定	-	3 1 5	3 1 5	-
無 形 固 定 資 産	1 3	1 1	1	1 3
ソ フ ト ウ ェ ア	1 1	1 0	1	1 1
電 話 加 入 権	1	1	-	1
投 資 そ の 他 の 資 産	5 , 1 1 5	8 , 4 8 6	3 , 3 7 0	6 , 6 8 4
投 資 有 価 証 券	3 , 3 4 1	6 , 6 8 3	3 , 3 4 1	4 , 8 8 5
関 係 会 社 株 式	2 1	2 1	-	2 1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1 , 6 0 0	1 , 4 0 0	2 0 0	1 , 6 0 0
従 業 員 長 期 貸 付 金	5	5	0	6
長 期 性 預 金	-	2 0 0	2 0 0	-
そ の 他 長 期 資 産	1 4 8	1 7 6	2 8	1 7 2
貸 倒 引 当 金	1	1	0	1
資 産 合 計	1 0 , 9 0 8	1 8 , 8 9 6	7 , 9 8 7	1 2 , 5 3 8

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間期末 (平成 19 年 9 月 30 日)	比較増減() (当中間期末 前中間期末)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)	(3,981)	(4,413)	(431)	(3,690)
流 動 負 債	2,893	3,691	797	3,251
海 運 業 未 払 金	755	869	113	622
短 期 借 入 金	995	635	360	1,007
未 払 法 人 税 等	705	1,753	1,048	1,138
未 払 費 用	10	10	0	15
前 受 金	279	329	49	307
預 り 金	5	7	1	14
賞 与 引 当 金	19	21	1	20
役 員 賞 与 引 当 金	-	17	17	35
そ の 他 流 動 負 債	122	47	75	91
固 定 負 債	1,088	721	366	438
長 期 借 入 金	435	-	435	-
繰 延 税 金 負 債	473	546	73	268
退 職 給 付 引 当 金	88	95	6	75
未 払 役 員 退 職 慰 労 金	68	65	3	68
特 別 修 繕 引 当 金	17	1	15	19
そ の 他 固 定 負 債	5	12	7	7
(純 資 産 の 部)	(6,927)	(14,483)	(7,556)	(8,848)
株 主 資 本	6,096	12,580	6,484	7,559
資 本 金	1,851	3,351	1,499	1,851
資 本 剰 余 金	598	2,098	1,499	598
資 本 準 備 金	598	2,098	1,499	598
利 益 剰 余 金	3,651	7,136	3,485	5,115
利 益 準 備 金	312	312	-	312
そ の 他 利 益 剰 余 金				
別 途 積 立 金	1,864	1,864	-	1,864
繰 越 利 益 剰 余 金	1,475	4,960	3,485	2,938
自 己 株 式	5	5	0	5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	831	1,902	1,071	1,288
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	864	1,904	1,039	1,317
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	33	1	31	28
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,908	18,896	7,987	12,538

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	前中間期 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 9 月 30 日)		当中間期 (自平成 19 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
海 運 業 収 益	8,235	100.0	10,868	100.0	17,767
海 運 業 費 用	6,555	79.6	6,263	57.6	13,158
海 運 業 利 益	1,680	20.4	4,605	42.4	4,609
その他事業収益	7	0.1	10	0.1	14
その他事業費用	4	0.1	9	0.1	8
その他事業利益	2	0.0	1	0.0	5
営 業 総 利 益	1,682	20.4	4,607	42.4	4,614
一 般 管 理 費	385	4.7	397	3.7	861
営 業 利 益	1,297	15.7	4,210	38.7	3,753
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	56		102		130
そ の 他	22		21		45
営 業 外 収 益 合 計	78	1.0	124	1.2	175
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4		5		12
そ の 他	60		178		125
営 業 外 費 用 合 計	64	0.8	184	1.7	138
経 常 利 益	1,311	15.9	4,149	38.2	3,791
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	38		-		38
過年度損益修正益	43		-		-
特 別 利 益 合 計	81	1.0	-	-	38
特 別 損 失					
過年度損益修正損	-		8		81
そ の 他	-		19		-
特 別 損 失 合 計	-	-	27	0.3	81
税引前中間(当期)純利益	1,393	16.9	4,122	37.9	3,748
法人税、住民税及び事業税	699	8.5	1,751	16.1	1,622
法人税等調整額	185	2.3	147	1.4	217
中間(当期)純利益	879	10.7	2,517	23.2	2,343

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) (単位 百万円 / 端数切捨て)

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	938	1,810	3,061	5	5,505	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)				926	926	-		-	
剰余金の配当(注)					275	275		275	
利益処分による役員賞与(注)					14	14		14	
当期純利益					879	879		879	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	926	335	590	0	590	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,851	598	312	1,864	1,475	3,651	5	6,096	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,075	-	1,075	6,581
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				275
利益処分による役員賞与(注)				14
当期純利益				879
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	33	244	244
中間会計期間中の変動額合計	210	33	244	346
平成 18 年 9 月 30 日 残高	864	33	831	6,927

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	5	7,559
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,499	1,499						2,999
別途積立金の積立								-
剰余金の配当					496	496		496
中間純利益					2,517	2,517		2,517
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の 項目の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	1,499	1,499	-	-	2,021	2,021	0	5,021
平成 19 年 9 月 30 日 残高	3,351	2,098	312	1,864	4,960	7,136	5	12,580

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,317	28	1,288	8,848
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,999
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				496
中間純利益				2,517
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	586	27	613	613
中間会計期間中の変動額合計	586	27	613	5,635
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,904	1	1,902	14,483

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				自己 株式	
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	938	1,810	3,061	5	5,505
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)				926	926	-		-
剰余金の配当(注)					275	275		275
利益処分による役員賞与(注)					14	14		14
当期純利益					2,343	2,343		2,343
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	926	1,127	2,053	0	2,053
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	5	7,559

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,075	-	1,075	6,581
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				275
利益処分による役員賞与(注)				14
当期純利益				2,343
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	242	28	213	213
事業年度中の変動額合計	242	28	213	2,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,317	28	1,288	8,848

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	2,201 百万円	2,413 百万円	2,307 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	886 百万円	763 百万円	823 百万円
c. 保証債務等 保証予約	7,566 百万円	5,933 百万円	6,914 百万円

中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 - 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 - 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 - 平成 19 年 3 月 31 日)
減価償却実施額	106 百万円	104 百万円	213 百万円

株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 212 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 80 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

	前中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	4 "	2 "	3 "
合 計	6 百万円	4 百万円	5 百万円

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	前中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	251円32銭	492円46銭	321円03銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	31円93銭	89円64銭	85円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	879百万円	2,517百万円	2,343百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	879百万円	2,517百万円	2,343百万円
期中平均株式数	27,562千株	28,090千株	27,581千株

6. その他

(1) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	6,250	77	8,809	82	12,937	74
貸船料	1,805	22	1,889	18	4,463	25
その他	28	1	13	0	46	1
合計	8,084	100	10,713	100	17,446	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(2) 期末支配船腹

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社船	14	439,231	14	436,754	14	439,231
用船	9	245,834	5	146,093	6	175,827
合計	23	685,065	19	582,847	20	615,058